

令和 2 年 度

長 門 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

目 次

I	令和2年度 長門市水道事業会計予算	1
II	予算に関する説明書	
1	令和2年度 長門市水道事業会計予算実施計画	5
2	令和2年度 長門市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	15
5	令和元年度 長門市水道事業予定損益計算書	16
6	令和元年度 長門市水道事業予定貸借対照表	17
7	令和2年度 長門市水道事業予定損益計算書	18
8	令和2年度 長門市水道事業予定貸借対照表	19
9	注記事項	20

令和2年度長門市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度長門市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	長門上水道	俵山簡易水道	計
(1) 給水戸数 (戸)	14,790	160	14,950
(2) 年間総給水量 (m ³)	3,412,000	56,000	3,468,000
(3) 一日平均給水量 (m ³)	9,348	153	9,501
(4) 建設改良事業費 (千円)	421,907		421,907

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 長門上水道事業収益	694,672 千円
第1項 営業収益	536,529
第2項 営業外収益	158,142
第3項 特別利益	1

第2款 俵山簡易水道事業収益	25,863 千円
第1項 営業収益	7,802
第2項 営業外収益	18,060
第3項 特別利益	1

計 720,535

支 出

第1款 長門上水道事業費	661,008 千円
第1項 営業費用	602,561
第2項 営業外費用	57,447
第3項 特別損失	1,000

第2款 俵山簡易水道事業費	25,863 千円
第1項 営業費用	23,755
第2項 営業外費用	2,008
第3項 特別損失	100

第3款 予備費	1,000
第1項 予備費	1,000

計 687,871

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 367,870千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,262千円、過年度分損益勘定留保資金 85,261千円、当年度分損益勘定留保資金 254,347千円で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	283,151	千円
第1項	企業債	232,100	
第2項	分担金	10,500	
第3項	補助金	40,178	
第4項	出資金	373	
		支 出	
第1款	資本的支出	651,021	千円
第1項	建設改良費	421,907	
第2項	企業債償還金	229,114	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給水車購入	令和2年度から 令和3年度まで	13,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
長門上水道施設整備事業	千円 232,100	普通貸借 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金についてはそ の融資条件により、銀行 その他の場合はその借入 先と協議して定めるもの とする。ただし、市水道 事業財政の都合により据 置期間及び償還期間を短 縮し、又は繰上償還もし しくは低利に借り換えるこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 103,125 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、140,709千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和2年2月18日 提出

長門市長 江 原 達 也

予算に関する説明書

令和2年度長門市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金 額	説 明
1	長門上水道事業収益		694,672			
	1	営業収益	536,529			
		1 給水収益	530,300	水道料金	530,300	
		2 その他の営業収益	6,229	手数料	631	督促手数料、分岐検査手数料、指定業者認定手数料
				雑収益	5,598	下水道使用料徴収事務委託料
	2	営業外収益	158,142			
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息	100	
		2 給水負担金	2,744	給水負担金	2,744	
		3 他会計補助金	123,105	一般会計補助金	123,105	児童手当、企業債利子補助等
		4 雑収益	265	不用品売却収益	1	
				その他の雑収益	264	市有地占用料等
		5 消費税及び地方消費税還付金	3,500	消費税及び地方消費税還付金	3,500	
		6 長期前受金戻入	28,428	長期前受金戻入	28,428	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
	3	特別利益	1			
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
2	俵山簡易水道事業収益		25,863			
	1	営業収益	7,802			
		1 給水収益	7,800	水道料金	7,800	
		2 その他の営業収益	2	手数料	1	督促手数料、分岐検査手数料
				雑収益	1	
	2	営業外収益	18,060			
		1 給水負担金	22	給水負担金	22	
		2 他会計補助金	17,604	一般会計補助金	17,604	企業債利子補助等
		3 雑収益	1	その他の雑収益	1	
		4 長期前受金戻入	433	長期前受金戻入	433	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
	3	特別利益	1			
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
	合 計		720,535			

支

出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	明 細	
				節	金 額
1		長門上水道事業費	661,008		
	1	営業費用	602,561		
		1 原水及び浄水費	164,518	給料	7,099 企業職員2名
				手当等	3,198 扶養手当 318 住居手当 210 通勤手当 127 特殊勤務手当 84 時間外勤務手当 300 期末勤勉手当 1,919 児童手当 240
				賞与引当金繰入額	958
				法定福利費	1,969 共済組合等
				法定福利費引当金繰入額	186
				被服費	20 作業服等
				備用品費	400 親水事業鮎稚魚代等
				燃料費	360 車両燃料等
				光熱水費	700 浄水場光熱費
				通信運搬費	6,300 専用回線使用料等
				委託料	45,978 水質検査、計装設備保守点検、五十鈴川樋門管理、水源地宿日直、草地管理業務等
				手数料	45 保菌検査等
				使用料及び賃借料	614 施設用地借上料等
				修繕費	10,080 ポンプ、薬注機器修繕等
				動力費	76,596 電力料
				薬品費	8,371 次亜塩素酸ソーダ等
				材料費	400 修繕材料
				補償費	26 西井出農事用電力料等
				負担金	757 湯免ダム管理負担金
				補助交付金	290 水利組合電力補助
				保険料	162 建物・自動車損害共済等
				公課費	9 重量税
		2 配水及び給水費	83,446	給料	8,091 企業職員2名
				手当等	6,044 扶養手当 516 住居手当 336 通勤手当 127 時間外勤務手当 2,000 管理職員特別勤務手当 60 期末勤勉手当 2,765 児童手当 240
				賞与引当金繰入額	1,131
				法定福利費	2,271 共済組合等

		法定福利費引当金繰入額	108		
		被服費	20	作業服等	
		備用品費	3,826	消耗器材、事務用品等	
		燃料費	450	車両燃料	
		通信運搬費	85	携帯電話使用料	
		委託料	25,213	メーター取替、水質検査、漏水調査業務等	
		手数料	40		
		使用料及び賃借料	1,124	施設用地借上料等	
		修繕費	34,320	配水管修繕等	
		材料費	500	修繕材料	
		補償費	10		
		保険料	185	建物・自動車損害共済等	
		公課費	28		
3	総係費				
		56,785	給料	19,841	企業職員7名
			手当等	8,294	扶養手当 876 住居手当 306 通勤手当 395 時間外勤務手当 1,000 管理職手当 399 期末勤勉手当 4,878 児童手当 440
			賞与引当金繰入額	2,448	
			報酬	255	上下水道事業審議会委員
			法定福利費	5,207	共済組合等
			法定福利費引当金繰入額	443	
			旅費	519	研修会旅費等
			被服費	50	作業服等
			備用品費	600	事務用品等
			燃料費	260	車両燃料等
			光熱水費	1,164	事務室光熱費
			印刷製本費	800	納付書、窓空封筒等
			通信運搬費	1,400	納付書郵送料、電話料等
			広告宣伝費	11	
			委託料	9,641	検針事務委託料等
			手数料	1,848	口座振替、窓口収納、コンビニ収納手数料等
			使用料及び賃借料	978	公営企業会計システム使用料等
			修繕費	100	事務機器修繕
			負担金	562	水道協会、研修参加負担金等
			保険料	404	水道協会水道賠償責任保険等

			貸倒引当金繰入額	1,960	
4	減価償却費	285,155	有形固定資産減価償却費	285,155	
5	資産減耗費	12,657	固定資産除却費	12,657	
2	営業外費用	57,447			
1	支払利息及び企業債取扱諸費	57,437	企業債利息	56,937	企業債に係る支払利息
			借入金利息	500	一時借入金に係る支払利息
2	雑支出	10	その他の雑支出	10	
3	特別損失	1,000			
1	過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損	1,000	
2	俵山簡易水道事業費	25,863			
1	営業費用	23,755			
1	業務費	15,596	給料	4,794	企業職員1名
			手当等	1,873	通勤手当 44 特殊勤務手当 42 管理職員特別勤務手当 60 管理職手当 349 期末勤勉手当 1,378
			賞与引当金繰入額	690	
			法定福利費	1,333	共済組合等
			法定福利費引当金繰入額	136	
			旅費	10	
			被服費	10	作業服等
			備用品費	100	消耗器材、事務用品等
			燃料費	51	車両燃料等
			光熱水費	180	浄水場等光熱費
			印刷製本費	23	納付書、窓空封筒等
			通信運搬費	856	納付書郵送料、電話料等
			委託料	3,272	メーター取替、水質検査、検針集金業務等
			手数料	64	口座振替、窓口収納、コンビニ収納手数料等
			使用料及び賃借料	36	施設用地等借上料
			修繕費	1,020	ポンプ、配水管修繕等
			動力費	900	電力料
			薬品費	119	次亜塩素酸ソーダ等
			材料費	30	修繕材料
			保険料	52	水道協会水道賠償責任保険等
			公課費	17	重量税
			貸倒引当金繰入額	30	
2	減価償却費	8,158	有形固定資産減価償却費	8,158	

	3 資産減耗費	1	固定資産除却費	1	
2	営業外費用	2,008			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,007	企業債利息	2,007	企業債に係る支払利息
	2 雑支出	1	その他雑支出	1	
3	特別損失	100			
	1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100	
3	予備費	1,000			
	1 予備費	1,000			
	1 予備費	1,000	予備費	1,000	
	合計	687,871			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	説 明
1	資本的収入	283,151			
	1 企業債	232,100			
	1 企業債	232,100	企業債	232,100	施設整備事業債
	2 分担金	10,500			
	1 分担金	10,500	工事分担金	10,500	消火栓取替
	3 補助金	40,178			
	1 補助金	40,178	国庫補助金	373	水道施設整備費国庫補助金(大河内川ダム負担金)
			県補助金	39,805	生活基盤施設耐震化等交付金(水道施設耐震化事業)
	4 出資金	373			
	1 出資金	373	一般会計出資金	373	水道施設整備事業(大河内川ダム負担金)

支 出 (単位 : 千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	説 明
1	資本的支出	651,021			
	1 建設改良費	421,907			
	1 配水管費	247,356	給料	14,480	企業職員4名
			手当等	7,924	扶養手当 1,014 住居手当 210 通勤手当 177 管理職手当 238 期末勤勉手当 6,045 児童手当 240
			法定福利費	4,352	共済組合等
			工事請負費	217,600	老朽管布設替工事等
			委託料	3,000	管路等測量調査設計業務
	2 構築物整備改良費	98,700	工事請負費	97,200	湯本浄水場整備工事等
			委託料	1,500	湯本浄水場建築工事監理業務
	3 機械及び装置整備改良費	68,340	工事請負費	68,340	水道監視システム整備工事、各地区ポンプ取替工事等
	4 量水器費	6,370	量水器費	6,370	新品量水器
	5 水源開発費	1,141	ダム負担金	1,141	大河内川ダム建設事業負担金
	2 企業債償還金	229,114			
	1 企業債償還金	229,114	企業債償還金	229,114	財政融資資金、地方公共団体金融機構等

令和 2 年度 長門市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	1,361
減価償却費	293,313
引当金の増加額 (△減少額)	2,662
固定資産除却費	12,613
長期前受金戻入額	△ 28,861
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	59,444
未収金の減少額 (△増加額)	22,688
貯蔵品の減少額 (△増加額)	6
前払費用の減少額 (△増加額)	△ 27
未払金の増加額 (△減少額)	51,775
預り金の増加額 (△減少額)	△ 1,488
小計	413,386
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 59,444
業務活動によるキャッシュ・フロー	354,042

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 386,570
国庫補助金等による収入	36,435
負担金の収入	9,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,589

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

出資金の収入	1,064
企業債による収入	232,100
企業債償還金の支出	△ 229,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,050

資金増加額 (△減少額)	17,503
資金期首残高	340,249
資金期末残高	357,752

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	17	16	255	54,305	32,560	87,120	16,005	103,125
前 年 度	17	15	255	53,151	31,438	84,844	17,336	102,180
比 較	0	1	0	1,154	1,122	2,276	△ 1,331	945

(注) 本年度欄には、会計年度任用職員2名を計上している。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 手 当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		本 年 度	2,724	1,062	870	126	3,300	120	0	986
		前 年 度	2,382	1,740	633	210	3,300	120	0	748
	比 較	342	△ 678	237	△ 84	0	0	0	238	
	区 分	期末勤勉 手 当	児童手当							
		(千円)	(千円)							
	本 年 度	22,212	1,160							
	前 年 度	21,325	980							
	比 較	887	180							

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,154	給与改定に伴う増減分	86	
		普通昇給に伴う増減分	636	
		その他の増減分	432	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分
手当等	1,122	制度改正に伴う増減分	322	
		その他の増減分	800	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和 2 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	291,405
	平均給与月額 (円)	324,746
	平均年齢	39歳7ヶ月
平成 31 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	290,433
	平均給与月額 (円)	327,414
	平均年齢	41歳8ヶ月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度		備 考
		一般行政職(円)	技能労務職(円)	
高 校 卒	150,600	150,600	147,900	
大 学 卒	182,200	182,200	—	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 1 月 1 日現在	7 級	0	0.0
	6 級	2	14.3
	5 級	1	7.1
	4 級	3	21.4
	3 級	2	14.3
	2 級	4	28.6
	1 級	2	14.3
	計	14	100.0
平成 31 年 1 月 1 日現在	7 級	0	0.0
	6 級	2	13.3
	5 級	0	0.0
	4 級	5	33.3
	3 級	1	6.7
	2 級	4	26.7
	1 級	3	20.0
	計	15	100.0

級別の標準的な職務内容

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部次長 課長	課長補佐	主査	主任 主任主事	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	9
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	71.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	46.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.23
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	水源地勤務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既定分)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
深川川総合開発事業 大河内川ダム建設負担金	千円 1,560,000	平成2年度から 令和元年度まで	千円 1,455,314	令和2年度から 令和7年度まで	千円 104,686	千円 34,895	千円 34,800	千円 34,895	千円 96
水道監視システム構築 事業	千円 110,000	令和元年度	-	令和2年度から 令和4年度まで	千円 110,000	-	-	-	千円 110,000

(本年分)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
給水車購入	千円 13,500	-	-	令和2年度から 令和3年度まで	千円 13,500	千円 -	千円 -	千円 -	千円 13,500

令和元年度長門市水道事業予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	516,519		
(2) その他の営業収益	5,834	522,353	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	166,238		
(2) 配水及び給水費	72,058		
(3) 総係費	56,752		
(4) 減価償却費	297,326		
(5) 資産減耗費	9,526		
(6) 業務費	15,751	617,651	
営業損失			95,298
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	93		
(2) 給水負担金	3,782		
(3) 他会計補助金	144,470		
(4) 雑収益	250		
(5) 長期前受金戻入	28,035	176,630	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,526		
(2) 雑支出	11	65,537	111,093
経常利益			15,795
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,677	1,677	
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 2,675
当年度純利益			13,120
前年度繰越利益剰余金			256,702
当年度未処分利益剰余金			269,822

令和元年度長門市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		88,506,717	
	ロ 建物	265,639,543		
	同減価償却累計額	<u>△ 123,334,291</u>	142,305,252	
	ハ 構築物	9,935,366,035		
	同減価償却累計額	<u>△ 4,185,354,241</u>	5,750,011,794	
	ニ 機械及び装置	2,444,584,938		
	同減価償却累計額	<u>△ 1,490,244,134</u>	954,340,804	
	ホ 車輛運搬具	10,931,470		
	同減価償却累計額	<u>△ 10,402,513</u>	528,957	
	ヘ 工具器具及び備品	8,220,509		
	同減価償却累計額	<u>△ 7,723,901</u>	496,608	
	ト 建設仮勘定		<u>1,570,639,037</u>	
	有形固定資産計			8,506,829,169
	(2) 投資			
	イ 投資その他資産		<u>300,000</u>	
	投資計			<u>300,000</u>
	固定資産計			<u>8,507,129,169</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		340,248,795	
	(2) 未収金		240,286,848	
	貸倒引当金		<u>△ 2,510,000</u>	237,776,848
	(3) 貯蔵品			1,433,996
	(4) 前払費用			341,090
	(5) その他の流動資産			<u>100,000</u>
	流動資産計			<u>579,900,729</u>
	資産合計			<u><u>9,087,029,898</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		<u>3,271,601,168</u>	
	固定負債計			3,271,601,168
4	流動負債			
	(1) 企業債		229,113,834	
	(2) 未払金		50,922,058	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金		4,543,000	
	ロ 法定福利費引当金		<u>885,000</u>	
	引当金計			5,428,000
	(4) 預り金		<u>48,536,126</u>	
	流動負債計			334,000,018
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,980,521,177	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 139,597,478</u>	
	繰延収益計			<u>2,840,923,699</u>
	負債合計			<u><u>6,446,524,885</u></u>
		資 本 の 部		
6	資本金			2,334,253,695
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		<u>24,899,487</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金		11,530,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>269,821,831</u>	
	利益剰余金合計			<u>281,351,831</u>
	剰余金合計			<u>306,251,318</u>
	資本合計			<u>2,640,505,013</u>
	負債・資本合計			<u><u>9,087,029,898</u></u>

令和 2 年度長門市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	489,182		
	(2) その他の営業収益	5,723	494,905	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	150,908		
	(2) 配水及び給水費	77,535		
	(3) 総係費	55,158		
	(4) 減価償却費	293,313		
	(5) 資産減耗費	12,613		
	(6) 業務費	14,998	604,525	
	営業損失			109,620
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	100		
	(2) 給水負担金	2,515		
	(3) 他会計補助金	140,709		
	(4) 雑収益	250		
	(5) 長期前受金戻入	28,861	172,435	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,444		
	(2) 雑支出	11	59,455	112,980
	経常利益			3,360
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	2	2	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,001	1,001	
7	予備費			
	(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,999
	当年度純利益			1,361
	前年度繰越利益剰余金			269,822
	当年度未処分利益剰余金			271,183

令和2年度長門市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		88,506,717	
	ロ 建物	265,639,543		
	同減価償却累計額	<u>△ 128,455,291</u>	137,184,252	
	ハ 構築物	10,238,681,853		
	同減価償却累計額	<u>△ 4,384,146,241</u>	5,854,535,612	
	ニ 機械及び装置	2,475,473,393		
	同減価償却累計額	<u>△ 1,579,490,134</u>	895,983,259	
	ホ 車輛運搬具	10,931,470		
	同減価償却累計額	<u>△ 10,505,513</u>	425,957	
	ヘ 工具器具及び備品	8,220,509		
	同減価償却累計額	<u>△ 7,774,901</u>	445,608	
	ト 建設仮勘定	1,610,391,764	<u>1,610,391,764</u>	
	有形固定資産計			8,587,473,169
	(2) 投資			
	イ 投資その他資産		<u>300,000</u>	
	投資計			<u>300,000</u>
	固定資産計			<u>8,587,773,169</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		357,751,629	
	(2) 未収金		217,076,167	
	貸倒引当金		<u>△ 4,500,000</u>	212,576,167
	(3) 貯蔵品			1,427,996
	(4) 前払費用			368,220
	(5) その他の流動資産			<u>100,000</u>
	流動資産計			<u>572,224,012</u>
	資産合計			<u><u>9,159,997,181</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		<u>3,276,899,533</u>	
	固定負債計			3,276,899,533
4	流動負債			
	(1) 企業債		226,801,469	
	(2) 未払金		102,696,875	
	(3) 預り金		47,048,592	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金		5,227,000	
	ロ 法定福利費引当金		<u>873,000</u>	
	引当金計			<u>6,100,000</u>
	流動負債計			382,646,936
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,026,670,177	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 168,458,478</u>	
	繰延収益計			<u>2,858,211,699</u>
	負債合計			<u><u>6,517,758,168</u></u>
		資 本 の 部		
6	資本金			2,334,626,695
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		<u>24,899,487</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金		11,530,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>271,182,831</u>	
	利益剰余金合計			<u>282,712,831</u>
	剰余金合計			<u>307,612,318</u>
	資本合計			<u>2,642,239,013</u>
	負債・資本合計			<u><u>9,159,997,181</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	10 ～ 50年
構築物	10 ～ 60年
機械及び装置	6 ～ 20年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	3 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は82,495千円である。

III その他の注記

1 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

2 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当該年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のため、賞与等引当金5,428千円を使用する予定である。

